

鶴見区における住民異動状況

鶴見区人口異動問題研究会

一 はじめに

鶴見区は一般に工場の街といわれている。京浜工業地帯の一面をなし、地目別土地面積（固定資産税対象面積）では、昭和五十六年度における土地のうち、工業地が全体の四七・八%を占めている。横浜市平均の一〇・八%と比較してもかなり高い数値である。工業別（軽・化学・重工業別）構成比では、工場数・従業員数とも重工業の割合が七〇%を越えている。

視点を変えて、事業所規模をみると、従業員四人未満の事業所が六四・二%のほつている。このことは、直接就業労働者の数値比較には結びつかないものの労働生活関係の不安定さがある程度うかがわせている。

つぎに、居住関係を見ると、通勤時間三〇分圏内に住む就業者が四割を越え、職住接近傾向が強い。

また、住居水準は低く、住宅総数に占める木質アパートは四割近い。さらに最

低居住水準未満の世帯割合も横浜市平均の一九・七%を大幅に上回り、市内一位の二六・三%を占めている。

こうした居住環境にあつて、鶴見区は近年、人口減少傾向にある。また新たな開発対象区域の稀少性と近年の景気停滞を反映してか、大規模な人口導入を招く開発行為も、一部工業系地域で行なわれている工場跡地のマンション建設を除き、ほとんど行なわれていない。ところが、住民異動は一定段階まで下降はしたものの、相変わらず多く、証明交付等の住民登録関係事務は漸増傾向にある。

この調査は、これらの現象を解明し、区民の異動状況を分析、把握することによつて、登録係の事務計画に資するために行なわれたものである。なお手作業のためもあり、単年度の傾向分析に留まつたことを付記しておく。

二 調査方法

この調査は昭和五十六年度の異動届書

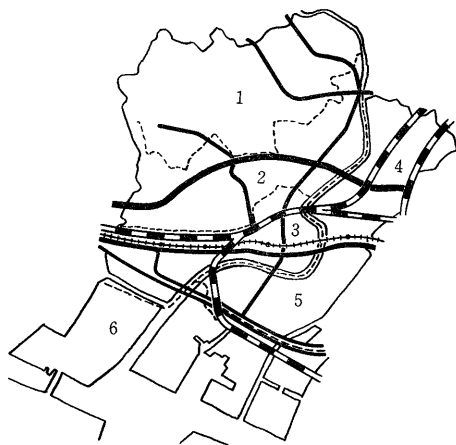
（転入、転出、転居）約二八、〇〇〇件の標本から、転出・転入届については、区内各町と都道府県との異動関係を、単身世帯（以後「単」と略す）と二人以上世帯（以後「複」と略す）に分け、同時に町別の異動人口を単複別及び男女別に集計し、さらに世帯主の年齢構成について、一〇代ごとに集計するためつぎのような基礎資料を各月別に作成する方法をとつた。

- ① 縦：都道府県別（横浜市だけ外数）
- 横：町名別
- ② 縦：町名別
- 横：異動区分（単・複）・異動人口（男女）、世帯主の年齢構成（一〇代ごと）

①②の表に異動件数及び人口を記載

この基礎表の応用により、各種の個表を作成し、それぞれの異動傾向を把握し

図一 調査区域とブロック分け



町名	備考
1 梶山、獅子ヶ谷、馬場、上の宮、駒岡、北寺尾、三ツ池公園	主として種住居専用第1種
2 東寺尾、岸谷、鶴見、寺谷、諏訪坂、下末吉、上末吉	主として種住居専用第2種
3 生麦、鶴見中央、豊岡、佃野	主として商業系
4 矢向、尻手、江ヶ崎、元宮	主に住居、準工業系
5 市場、平安、柴町通、潮田、向井、仲通、本町通、小野、下野谷、沙入、浜、大東、朝日、菅沢	住居、準工業系
6 弁天、扇島	工業系

表一 1 ブロック別異動内訳と異動率

ブロック	1	2	3	4	5	6	区								
人口	50,921	68,425	30,290	26,688	53,349	1,549	231,132								
人口密度	8279.8	12905.5	7585.8	10044.4	16631.0	170.4	7737.9								
転入	単 {男女	2074	1508	3348	1951	1306	906	1090	732	1687	1155	50	41	9555	6293
	複 {男女	678	1032	685	964	312	419	293	395	315	443	3	4	2286	3257
転出	単 {男女	1593	1093	2714	1567	1128	701	972	628	344	1843	41	33	8291	5332
	複 {男女	835	1330	1030	1565	361	497	399	576	587	861	7	7	3219	4836
転居(新)	単 {男女	614	422	842	536	447	246	245	153	92	672	3	1	2823	1825
	複 {男女	474	753	536	811	309	464	184	278	392	625	7	9	1902	2940
転居(旧)	単 {男女	510	354	864	526	413	270	265	162	103	757	14	8	2823	1825
	複 {男女	417	656	544	824	285	426	182	279	466	742	8	13	1902	2940
計	単 {男女	4791	3377	7768	4580	3294	2123	2572	1675	4959	3437	108	83	23492	15275
	複 {男女	2404	3771	4164	3188	1171	1806	1058	1528	1760	2671	25	33	9309	13973
異動率	(%)	24.63	24.23	23.35	21.71	19.59	11.99								
	転出入	16.69	16.63	14.37	15.38	11.75	8.09								
	転居	7.95	7.59	8.99	6.34	7.84	3.91								

た。ただし、この手法では都道府県と男女別、年代別の関係は現われていない。これは人手の作業という絶対的な能力の限界があり、本調査についてはやむを得ないと思っている。転居については、住所異動に係る旧住所(以後「旧」と略す)、新住所(以後「新」と略す)ごとに町と町との関係を示す基礎表を、転入・転出

の基礎表に準じて作成している。ただし、同一ブロック内の転居についても新旧両方に各一件として計上してある。また、件数については、各異動形態とも、世帯員の一部の異動であっても、一件として計上してある。

なお鶴見区は約一〇〇の町に分かれていたため、各町ごとの集計は個表作成上不適切であった。そこで用途地域の系統

に極力まとまるよう六個のブロックに区分し、このブロックごとの集計を行う方法を全般に用いた(図一1)。

三——異動状況

①—鶴見区の傾向

昭和五十六年度は、転出入口が転入口を二、〇四九人上回っており、鶴見区は人口流出区となっている。

転出では、「複」の異動が、単身異動より人口で一、八〇三人多い。転入では逆に、「単」の異動割合が五八%に達し、殊に、単身男性の異動が目立っている。転居区内異動では、圧倒的に「複」が多く六九%に達している。

区全体の異動率二二・七六%は、一年間に区民四・四人に一人が、何らかの形で引越しをしていることを意味している。ブロック別にみると、一、二、三ブロックでは区の異動率を上回り、四、五、六ブロックでは下回っている。

一、二ブロックは、ともに住居系地域であり、企業社宅及び学生寮等が多数存在し、異動率が高い。

特に二ブロックは、交通至便のため人口密度も高い。ただ、異動内訳をみると、「単」では転入が転出よりも多いが、「複」では逆となっていることから、利便性はあるものの、家族構成員の増

加には対応できない地域のようにある。

三ブロックは、商業系地域であるが、商業地と住居地が純然と分離しているわけではなく、混合した状態となっている。鉄道の沿線で利便性が高いためか、他ブロックに比べて転居の異動率が高い。

四、五ブロックは、工場と住居が混在しており、小規模事業所の多い地域である。五ブロックでは人口過密の状況にあり、異動内訳において、「単」「複」とも転入より転出が多いのはこのブロックだけである。区外への異動率が低いことも、このブロックの特徴である。

この地域では、近年工場の跡地に大規模な集合住宅が建築されており、工業系地域にもかかわらず、当初の予想を上回る異動率になったと思われる。

六ブロックは、大規模工業地域である。面積においてはかなりのウェイトを占めているが、工場関係者以外は居住しておらず、人口異動に関しては、とりたてて問題はないと思われる。

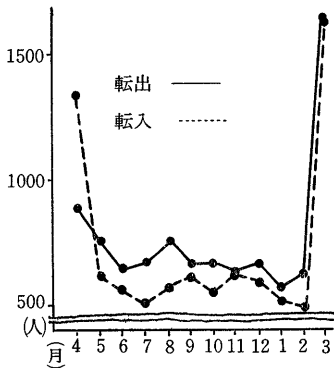
町別の異動率では、一、二、三ブロックに属する町が高く、四、五、六ブロックの町が低い。ところが、人口密度では、これとは全く逆の数値が出ている。つまり、鶴見区では人口密度の高い町ほど異動率が低いのである。

②—転出、転入—種別・性別異動

図一 2 転出入の世帯別性別異動内訳

転 出				転 入			
34.4%	65.6%	2,428	2,752	75.4%	24.6%		
32.4%	30.7%	4,326	4,172	36.2%	24.7%	39.2%	
11.6%				13.6%			
27.5%	72.5%	3,744	4,033	83.0%	17.0%		
28.8%	26.1%	6,009	5,373	36.3%	26.0%	19.7%	
19.1%				17.9%			
24.2%	75.8%	1,489	1,618	80.7%	19.3%		
24.9%	23.0%	2,165	2,187	41.4%		21.1%	
18.3%				19.2%			
29.1%	70.9%	1,371	1,383	78.8%	21.2%		
28.3%	26.7%	2,158	1,946	37.6%	20.3%	23.7%	
15.9%				18.4%			
24.2%	75.8%	2,430	2,002	84.3%	15.7%		
26.3%	23.5%	3,668	2,602	44.4%	20.4%	18.1%	
14.5%				17.0%			
複 単				単 複			
女	男	女	男	男	女	男	女

図一 3 月別異動人口（転出、転入）



一般的に、異動の原因として、遠隔地では就業機会等を含めた経済的動機が大きな割合を占め、近郊ではそれに居住環境等の向上をめざす動機が加わると考え

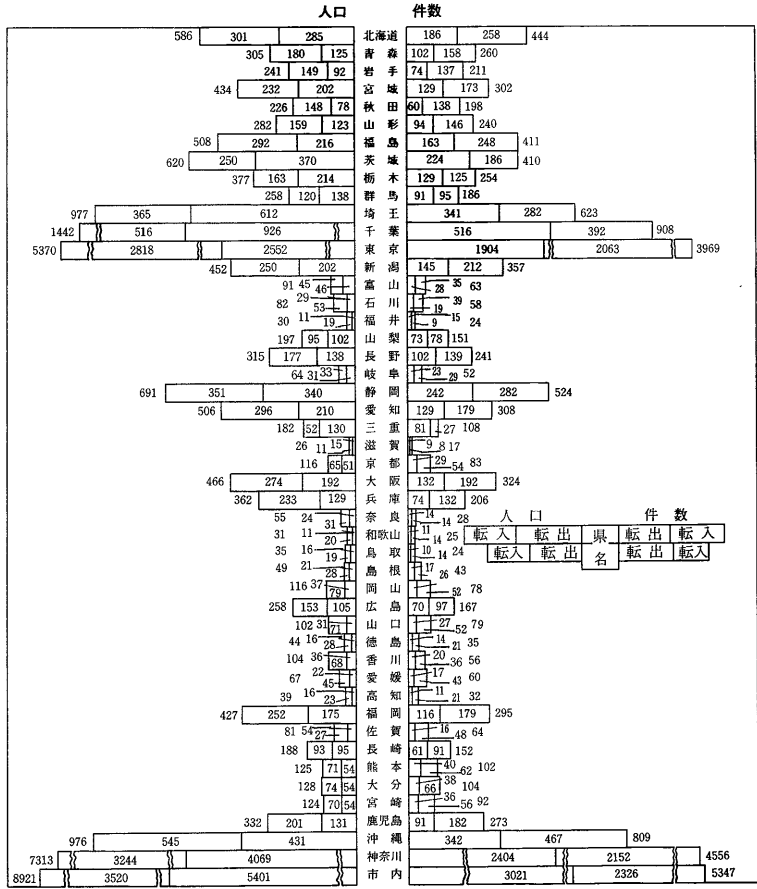
図一 2 は、転出入のプロック別・性別異動内訳を示したものである。これをみると、転入では、単複件数の比率は九対二で、「単」の方が多。特に、二プロックへの転入が、件数、人口とも多く、人口では、五、三七三人と転入全体の三二・九%にもほつている。また、単身男性の転入が目立つが、これは、就業機会等による企業の独身寮等への転入と考えられる。

転出については、「複」の人口が多い一、二プロックが目につく。特に、二プロックでは、「複」の転入件数の一・六倍にあたる一、〇三〇の複世帯が転出し

ており、人口三、二九三人は、転出総人口の一七・九%にあたる。転出・転入の差は、三、六プロックを除く他のプロックでは、転出人口の方が多。殊に、二、五プロックでは、その差が大きい。五プロックでは、転出の「複」件数は、転入のその二倍近い。これは、住宅の質の低い五プロックから、居住水準の向上を求めて転出していくものと考えられる。

生活向上のためである。まず、二〇歳前後で単身異動する。やがて家族構成の増加に伴って二〇歳代後半から三〇歳代で異動し、四〇歳代以降で徐々に落ち着く傾向にあると考えられる。年代別をみると、二〇歳代の転出が四六%、転入が四五%と圧倒的に多く、その他の年代では、転入においては一〇歳代・三〇歳代が多く、転出においては三〇歳代が多い。また、転入・転出を比較してみると、相対的に若年層が転入し、若干高い年齢層が転出している。このことから、京浜

図一 4 都道府県別異動内訳

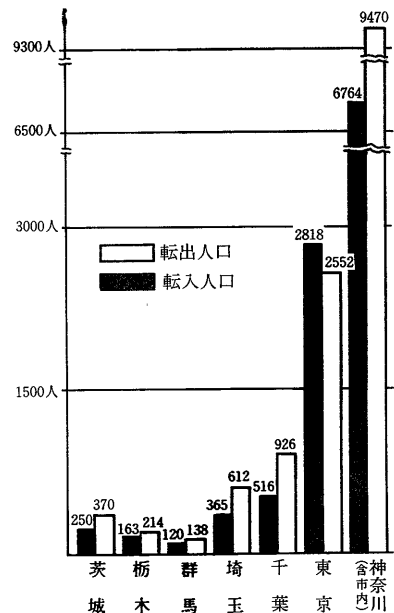


られるだろう。
また、通常の推論を行えば、異動する人が近くに異動要因を満たすものがあれば、そこへ異動するだろうと考えられる。そうすると、京浜工業地帯の一面である鶴見へ近距離の関東地方からの異動が多いことはある程度当然と思われる。
なお、埼玉、千葉への世帯転出が多いことや、県内・市内の異動がいずれも転

出が転入を上まわっているのは、生活向上手段による異動と思われる。
東北、北海道地方については、産業のあまりない地方から産業のある関東地方の一部へ異動して行くことが考えられる。単身者の異動が多いことから、出稼を推測することができるだろう。
次に、九州地方については、北九州工業地帯での吸引力によって相当程度吸収

多いのは、われわれの窓口での経験から、静岡県、長野県の学校関連異動によるものと思われる。
なお、近畿、中国、四国地方については、阪神工業地帯への異動傾向の強さうかがわされている。
また、全国的に見ると、政令指定都市のある都道府県との異動が多いことがわかり、これは、転動に關してと思われる。

図一 5 関東地方の異動状況



されていると思われるが、沖縄県、鹿児島県の人々の異動が多く、これが九州での異動数値の上昇をもたらしている。
さらに、中部地方も九州同様、地元での吸収力の強い地方であるが、この地方の異動が多いのは、われわれの窓口での経験から、静岡県、長野県の学校関連異動によるものと思われる。
なお、近畿、中国、四国地方については、阪神工業地帯への異動傾向の強さうかがわされている。
また、全国的に見ると、政令指定都市のある都道府県との異動が多いことがわかり、これは、転動に關してと思われる。

②、関東地方の異動関係

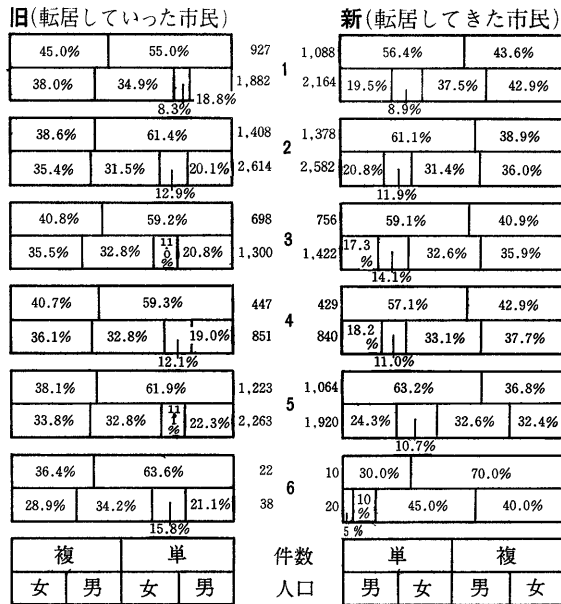
図一 5 は、関東地方における異動状況を表わすものである。神奈川県内での異動が圧倒的に多く、昭和五十六年度異動全体の約四七%を占め、関東地方圏内異動(二五、二七八人)の約六五%を占めている。
前二図から、異動の大部分が近県で行

表一 鶴見区と他区間の異動内訳

区名	神	西	中	南	港南	保	旭	磯	金	港北	緑	戸	瀬	計	
転出	件数(件)	443	80	132	162	213	175	261	148	157	536	288	329	96	3020
	人口(人)	757	110	171	251	353	310	504	249	313	888	593	712	190	5401
転入	件数(件)	442	73	90	145	140	150	142	142	75	367	199	262	99	2326
	人口(人)	724	95	126	211	218	227	230	205	118	603	302	344	117	3520
人口合計(人)	1481	205	297	462	571	537	734	454	431	1491	895	1056	307	8921	

なわれており、全般的な特性として、東京都を除き、転出入口が転入人口を、相当上回っている。
 ④、鶴見区と他区との異動
 鶴見区から市内の他区への転出と鶴見区への転入をみると(表一)、市内異

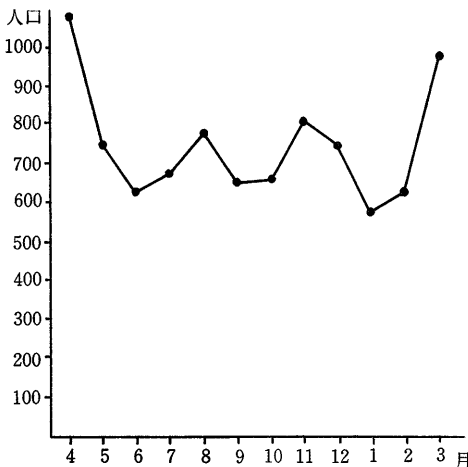
図一 転居(区内異動)の世帯種別性別異動内訳



動五、三四六件八、九二二人のうち、異動人口では、一位港北区二一、四九一人、二位神奈川区二一、四八一人、三位戸塚区二一、〇五六人となり、この三区で市内異動人口全体の約四六%に達する。
 また、鶴見区に隣接する港北・神奈川両区への異動がほぼ同水準で多く、近隣区への異動傾向が強い。
 全ての区に共通した異動現象として鶴見区からその区への転出人口が、鶴見区への転入人口を上回っていることがあげられる。郊外区に相当する戸塚、金沢、旭区の転出/転入比が二倍を越えている。

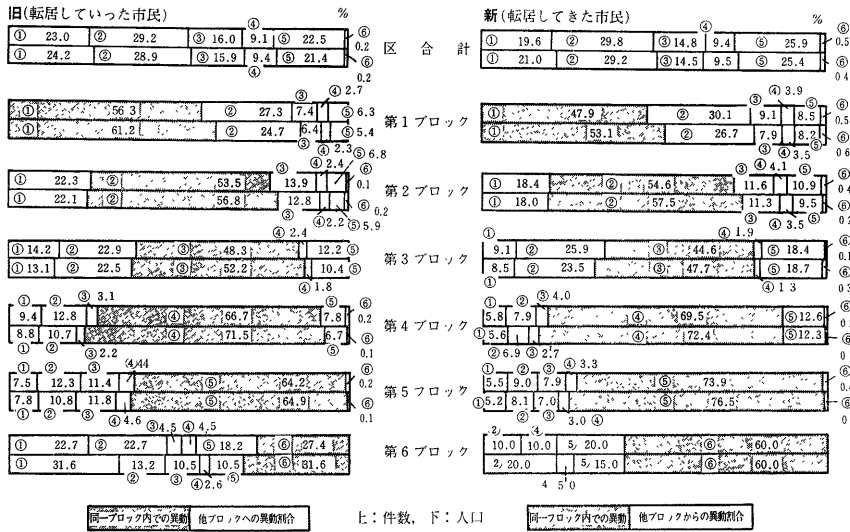
⑤、転居(区内異動)
 ⑥、ブロック別の比較
 図一6は、転居(区内異動)の種別・性別異動内訳を示し、おおむね以下の共通点が見られる。
 まず、種別件数比は約三対二の割合で「単」が多く、人口比では約七対三の割合で「複」が多くなっている。

図一 7 月別異動人口(転居=区内異動)



次に、性別比をみると、「単」においては、性別比をみると、「単」においては、男対女は、一・六九対一の割合で男が多いが、「複」になると、一対一・〇五となり、男女比がわずかながら逆転している。
 また「複」の構成人員は平均三・一三人であり、典型的な核家族世帯の異動であることがわかる。
 次に、各ブロックごとにおける新(転居してきた市民)旧(転居していった市民)の関係を見ると、件数、人口とも第一、第三ブロックを除いて「新」より「旧」が多くなっている。すなわち、件数、人口とも減少しているのである。この傾向は単についても同様である。「複」

図一 8 ブロック別異動動態



についても、第四ブロックの件数がわずかながら「旧」より「新」が多くなっているのは、同様の傾向にある。

また、第一、第三ブロックが「旧」より「新」が多くなっているのは、第一ブ

ロックでは住宅供給能力があり、第三ブロックでは利便性及び昨今のマンション建設の増加のためであろう。

④、世帯主の年代別異動

二〇歳代の異動がトップであり、ついで三〇歳代、四〇歳代の順となっている

ことがわかる。

しかし、転出入の世帯主年代別異動内訳と比較すると、二〇歳代が三六・五% (転出入四五・七%) とそれほど大きな割合を占めておらず、三〇歳代、四〇歳代の占める割合の方は、おのおの二九・一% (転出入二四・%)、一五・九% (転出入八・八%) と、より大きくなっている。

このことは、転居における「複」の割合の高さに関連していると思われる。

⑦、月別異動

図一7は転居(区内異動)における月別異動人口を示して

いる。ここでは、前掲の転出入の月別異動人口図一7にみられたような極端な特徴を読みとることはできない。転居は、転出入より年間を通して、平均的に異動している。

その中で傾向をみると、第一ブロックでは新旧とも、四、八、十二、三月に若干多く、第二ブロックでは、四、三月に、第五ブロックでは、四、八、一月に若干多く異動している。全体的にみると、四、八、十一、十二、三月に若干多く異動している。

これは転居においては「複」の異動が多いことから、夏・冬・春休みが一つの要因として考えられる。

四——異動特性

以上から、当区の異動について次のような特性があげられる。

第一に、企業関係の異動に伴う異動である。三・四月は人事異動期であるが、一、二ブロックに多数の企業の寮や社宅を抱える当区では、区外異動において直接この影響を受けていることが明らかである。

また、地方別異動で見たように、比較的産業の少ない地域からの転入が多いのは、この時期に就業機会を求めている異動であると推察できる。

ただ、区内異動においては、企業関係の移動の影響が明らかではない。一年を通じてほぼ平均的に異動しているからである。

こうしたことから、当区に存在する企業の寮や社宅は、単身あるいは小家族向けのもので、同一企業が、従業員の家族構成員の増加に対応できる社宅を、当区には保有していないということが推測できる。これは、職住近接傾向が強いことと合わせて、企業住宅の立地条件として、住環境よりも利便性が重視されているものと思われる。

第二は、学生の異動である。二ブロックには、鶴見大学光華寮や日本工学院の寮等があり、三・四月の転入数を押しあげる要因となっている。

また、八、十二月の異動が比較的高いのは、学生が長期休暇を利用して動くためであろう。

地方別・都道府県別異動において、静岡県を中心とする中部地方の異動が高いのは、学生異動に関連していることである。

異動特性の第三は、近隣地区での異動割合の高さである。地方別では関東地方、都道府県別では神奈川県、市内では港北

内異動)における月別異動人口を示して

また、地方別異動で見たように、比較的産業の少ない地域からの転入が多いのは、この時期に就業機会を求めている異動であると推察できる。

これは、転出と転居における複異動の割合が高いことから、引越しの手間など

を勘案してのことであろう。また、子供の教育問題や現在の利便性をなるべく維持したいことの表われであるとも考えられる。

第四の特性は、より良い住環境を求めたための異動である。これは、都道府県別では、神奈川・埼玉・千葉など、家族向け住宅を供給できる地域への「複」の転出割合が高いことからうかがえる。市内への転出も、戸塚・金沢・旭といった郊区への「複」の異動状況からも裏付けられる。さらに、転居においても、同一ブロック内での異動に次いで、住環境のより良いブロックへの異動が多いこともわかる。就業のために遠隔地から単身で転入し、一定期間居住後、家族構成員の増加に伴って、より良い住環境を求めて近郊へ転出して行くのである。

第五の特性として、人口密度の高い町ほど異動率が低いといえる。異動率の高い町は、住居系地域である。この地域では、特筆するほどの大規模住宅建設などがなく、企業関連の異動が主流を占めているため、金魚鉢の水を替えるが如き異動状況となっている。

一方、五ブロックの町は、下町的雰囲気強い古くからの町であり、代々この地域に住み着いている人々が多いため、人口密度が高い割には異動率が低いのである。また、この地域に存在する小規

模事業所の労働関係も無視できない。

以上のような異動特性を考えれば、人口減少傾向にありながら、事務取扱件数は依然として漸増傾向を示していることもうなずける。区民四・四人に一人が、何らかの形で異動の手続きに関係しているのである。

五——おわりに

この調査結果は、ある程度の統計的な実証的示唆を与えている。その結果から、住民登録事務体制への計画面での貢献がなされることは明らかであるが、より大きな行政施策上の視点から考えるならば、地方行政の主体たる「市民」そのものの異動性向面からの把握が具体化されることとなる。

たとえば、鶴見区の「市民」―「区民」は単身の若年層が多数を占めており、区民のうち約二割の人々が何らかの形で、区外・区内での異動を行なっている事実が具体化された。また、区内各地域における異動特性、年代別異動特性も具体化された。

さらに、ここ五、六年の特徴的現象として工業系地域における大規模マンションの建築性向が高まり、昭和五十七年には、これまで漸減傾向にあった当区の人口が増大するという現象が現われた。こ

れは、今日的な建築需要と建築行政の関連の反映として認識することが妥当であろう。

このような鶴見区的特性を念頭に入れたら、われわれが「市民と地域性」あるいは「地域の連帯意識の高揚」を一つの行政的命題として叫ぶ時、対象たる「区民」は、調査結果が現わす異動特性の内含していることを考慮しなければならぬ。単に「区民」を静態的な存在と考えることはできず、むしろ相当数の人々は地域への密着性の薄い、動態的存在として捉える必要がある。今後「地域と行政」を考える際、鶴見区的特性を見逃すことはできない。まさに、これらの特性を内含した形で、きめ細やかな地域行政が肝要となる。

とりわけ住民登録情報は、国民年金・国民健康保険・各種税行政等への基礎情報提供の他に、人口動態面での各種アクションを直接的に反映する基礎情報であり、人口推計等の都市計画施策への利用も可能である。

調査標本となった住民異動届は、多くの有効情報を含んでいる。それは、現在の住所地と転入・転出・転居地との関係、異動主体の生年月日・男女別等である。住民異動状況は、これらの単純情報を有機的に組み合わせることによって、多くの有効な資料を作成することができ

ると確信する。

多大な労力を費やした我々の経験からしても、これを系統的に行なうためには、異動届から、人名を除く、異動区分、新旧の住所関係のコード化、及び人口・性別・年齢に限った情報の機械処理による出入力、集計方法の採用が最も適切であり、何らプライバシーに係ることのない有効情報の入手が可能となる。

最後に、本稿の調査、加筆に際して、横浜市建築助成公社の成島欣平氏、鶴見区・平山瑞恵氏に適切な御指導をいただいたことをつけ加えここに感謝したい。

注1 昭和五十六年度、鶴見区勢概要

注2 同七頁、工場数、従業者数の軽

注3 同六頁、経営組織別、規模別事業所数の構成比

注4 同二頁、普通世帯の主な働き手の通勤時間

注5 昭和五十三年度、横浜市の住宅

注6 同二頁、区別、最低居住水準

未滿世帯の割合
△柏田龍夫△鶴見区政支部戸籍課登録係
長・小川乃久・島田定治・滝口哲也・田邊美千信・松浦みゆき△同課同係△知念稔△総務局職員共済組合/花園勝△道路局管理部管理課△